

全体会計等財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,255,292	固定負債	14,538,058
有形固定資産	50,240,540	地方債等	12,994,916
事業用資産	15,945,257	長期未払金	-
土地	2,162,190	退職手当引当金	744,086
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	28,693,713	その他	799,056
建物減価償却累計額	-17,577,535	流動負債	1,702,234
工作物	2,967,451	1年内償還予定地方債等	1,475,268
工作物減価償却累計額	-2,023,015	未払金	32,983
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,526
航空機	-	預り金	55,140
航空機減価償却累計額	-	その他	33,317
その他	-	負債合計	16,240,292
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	487,242	固定資産等形成分	61,204,611
インフラ資産	33,767,348	余剰分(不足分)	-15,359,711
土地	52,150	他団体出資等分	-
建物	1,926,197		
建物減価償却累計額	-1,340,765		
工作物	107,586,049		
工作物減価償却累計額	-74,543,260		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,976		
物品	1,973,987		
物品減価償却累計額	-1,446,052		
無形固定資産	33,526		
ソフトウェア	32,845		
その他	681		
投資その他の資産	5,981,226		
投資及び出資金	64,209		
有価証券	32,800		
出資金	31,409		
その他	-		
長期延滞債権	8,682		
長期貸付金	129,100		
基金	5,780,666		
減債基金	-		
その他	5,780,666		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,431		
流動資産	5,829,900		
現金預金	838,826		
未収金	43,245		
短期貸付金	-		
基金	4,949,319		
財政調整基金	4,926,123		
減債基金	23,195		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,490		
繰延資産	-	純資産合計	45,844,900
資産合計	62,085,192	負債及び純資産合計	62,085,192

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	12,736,906
業務費用	6,858,301
人件費	1,492,818
職員給与費	1,274,661
賞与等引当金繰入額	105,526
退職手当引当金繰入額	-
その他	112,630
物件費等	5,074,303
物件費	1,961,098
維持補修費	349,743
減価償却費	2,763,462
その他	-
その他の業務費用	291,180
支払利息	100,908
徴収不能引当金繰入額	1,310
その他	188,962
移転費用	5,878,606
補助金等	5,290,094
社会保障給付	556,919
その他	31,592
経常収益	472,058
使用料及び手数料	374,760
その他	97,298
純経常行政コスト	12,264,848
臨時損失	743,138
災害復旧事業費	666,395
資産除売却損	75,063
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,680
臨時利益	342
資産売却益	342
その他	-
純行政コスト	13,007,644

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,443,245	62,782,056	-15,338,811	-
純行政コスト(△)	-13,007,644		-13,007,644	-
財源	11,408,659		11,408,659	-
税収等	8,163,882		8,163,882	-
国県等補助金	3,244,776		3,244,776	-
本年度差額	-1,598,985		-1,598,985	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,578,085	1,578,085	
有形固定資産等の増加		1,488,902	-1,488,902	
有形固定資産等の減少		-2,849,926	2,849,926	
貸付金・基金等の増加		943,254	-943,254	
貸付金・基金等の減少		-1,160,315	1,160,315	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	640	640		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,598,345	-1,577,445	-20,900	-
本年度末純資産残高	45,844,900	61,204,611	-15,359,711	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,885,710
業務費用支出	4,007,105
人件費支出	1,488,971
物件費等支出	2,348,238
支払利息支出	100,908
その他の支出	68,989
移転費用支出	5,878,606
補助金等支出	5,290,094
社会保障給付支出	556,919
その他の支出	31,592
業務収入	11,321,740
税込等収入	8,100,777
国県等補助金収入	2,701,948
使用料及び手数料収入	380,992
その他の収入	138,023
臨時支出	666,395
災害復旧事業費支出	666,395
その他の支出	-
臨時収入	519,941
業務活動収支	1,289,576
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,305,771
公共施設等整備費支出	1,386,215
基金積立金支出	909,156
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,400
その他の支出	-
投資活動収入	1,061,634
国県等補助金収入	22,887
基金取崩収入	954,681
貸付金元金回収収入	10,640
資産売却収入	6,042
その他の収入	67,384
投資活動収支	-1,244,137
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,463,289
地方債等償還支出	1,447,180
その他の支出	16,109
財務活動収入	1,528,000
地方債等発行収入	1,528,000
その他の収入	-
財務活動収支	64,711
本年度資金収支額	110,150
前年度末資金残高	673,536
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	783,686
前年度末歳計外現金残高	56,772
本年度歳計外現金増減額	-1,632
本年度末歳計外現金残高	55,140
本年度末現金預金残高	838,826

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,552,367	1,529,568	536,128	35,545,807	19,600,551	666,251	15,945,257
土地	2,159,076	136,395	133,281	2,162,190	-	-	2,162,190
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	27,906,365	1,006,585	219,238	28,693,713	17,577,535	539,467	11,116,177
工作物	2,900,102	78,758	11,410	2,967,451	2,023,015	126,784	944,436
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	351,612	307,830	172,200	487,242	-	-	487,242
インフラ資産	109,636,293	37,760	22,680	109,651,373	75,884,025	1,942,797	33,767,348
土地	51,065	1,085	-	52,150	-	-	52,150
建物	1,926,197	-	-	1,926,197	1,340,765	38,690	585,432
工作物	107,557,930	28,119	-	107,586,049	74,543,260	1,904,107	33,042,789
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	101,100	8,556	22,680	86,976	-	-	86,976
物品	1,801,815	201,395	29,223	1,973,987	1,446,052	152,761	527,935
合計	145,990,476	1,768,723	588,032	147,171,167	96,930,627	2,761,809	50,240,540

全体会計 注記表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～50 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	-
分収育林事業特別会計	一般会計等	全部連結	-
飲料水供給施設事業特別会計	一般会計等	全部連結	-
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結	-
総合開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計については、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当なし